

平成 29 年度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

ページ

第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
1 . 業務状況	2
2 . 予算執行状況	3
3 . 経営成績	5
4 . 財政状態	9
5 . 経営分析	10
6 . キャッシュ・フロー計算書による財務分析	13
7 . むすび	14

審査資料

別表 1 平成 28・29 年度 比較損益計算書	15
別表 2 平成 28・29 年度 性質別費用比較表	16
別表 3 平成 28・29 年度 比較貸借対照表	18

平成 29 年度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象

平成 29 年度 可児市水道事業会計決算

第 2 . 審査の期間

平成 30 年 5 月 31 日から平成 30 年 7 月 10 日まで

第 3 . 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4 . 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、当市と同規模である給水人口が 10 万人以上 15 万人未満の都市の上水道事業の平均値を当決算審査意見書においては「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値（例：経営資本営業利益率等）も年鑑指標と表記している。ただし、年鑑指標の最新数値は平成 28 年度の数値であるため、年鑑指標には平成 28 年度の数値を使用している。

平成 26 年度から地方公営企業会計制度が見直されており、財務諸表及び年鑑指標の数値は平成 25 年度以前の数値とは差異が大きい場合がある。

文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、構成比の合計が 100%にならない場合がある。

1. 業務状況

平成27年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

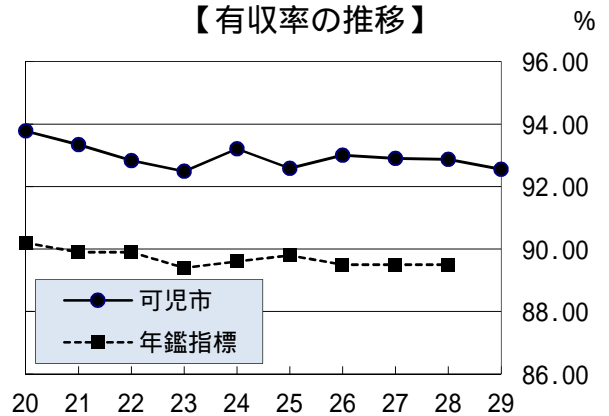
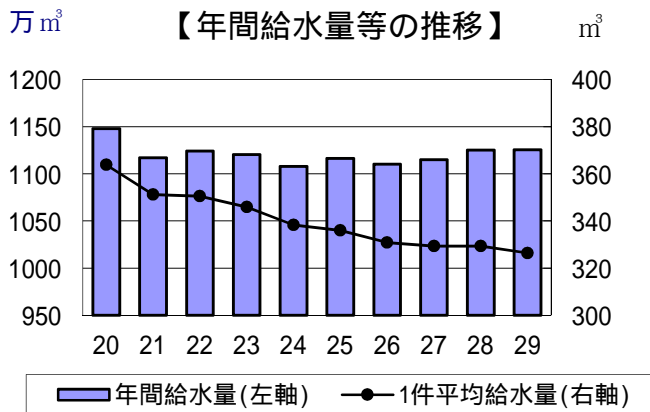
(表A)

区 分	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	29年度対28年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	101,027	101,297	101,292	5	100.0
計画給水人口 (b)	人	106,110	106,110	106,110	0	100.0
給水人口 (c)	人	100,647	100,919	100,921	2	100.0
行政区域内人口対比普及率 (c)/(a) × 100	%	99.6	99.6	99.6	0.0	
計画給水人口対比普及率 (c)/(b) × 100	%	94.9	95.1	95.1	0.0	
給水件数 (d)	件	33,842	34,162	34,488	326	101.0
年間給水量 (e)	m ³	11,148,715	11,252,656	11,256,117	3,461	100.0
年間有収水量 (f)	m ³	10,356,764	10,450,710	10,418,040	32,670	99.7
1件平均給水量 (e)/(d)	m ³	329.4	329.4	326.4	3.0	99.1
有収率 (f)/(e) × 100	%	92.90	92.87	92.55	0.32	
1日給水能力 (g)	m ³	57,975	52,362	52,362	0	100.0
1日平均給水量 (h)	m ³	30,461	30,829	30,839	10	100.0
1日最大給水量 (i)	m ³	35,688	34,293	34,371	78	100.2
1日平均有収水量	m ³	28,297	28,632	28,543	89	99.7
負荷率 (h)/(i) × 100	%	85.4	89.9	89.7	0.2	

平成29年度末の給水人口は10万921人で、平成28年度末と比べ2人(0.0%)増加しており、給水件数も3万4,488件と前年度より326件(1.0%)増加している。なお、給水人口は平成20年度から減少傾向が続いていたが、平成26年度以降は対前年度比で増加が続いている。給水件数も毎年1%程度の増加が続いている。

年間給水量は1,125万6,117 m³で、前年度より3,461 m³ (0.0%)増加している。一方、水道料金として収入される年間有収水量は1,041万8,040 m³で、前年度より3万2,670 m³(0.3%)減少している。

1件平均給水量は326.4 m³で、前年度より3.0 m³(0.9%)減少している。当水量は次表の年間給水量等の推移に見られるように減少傾向が続いている。これは、利用者に効率的な水利用や節水意識が定着していることによるものと考えられる。



平成 29 年度の有収率は、92.55%と 0.32 ポイント下降しているが、年鑑指標は 89.5%であり、全国的には高水準といえる。漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、老朽配水管の更新の効果と考えられるが、有収率の向上に向けて一層の努力をされることを強く望むものである。

可児市水道事業の給水能力は、平成 28 年度に給水能力数値が見直され、5 万 2,362m³/日となっている。

2. 予算執行状況 (金額は消費税込み)

(1) 収益的収支について

収益的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
水道事業収益	2,622,000,000	100.0	2,682,033,010	100.0	60,033,010	102.3
営業収益	2,138,183,000	81.5	2,160,167,726	80.5	21,984,726	101.0
営業外収益	407,317,000	15.5	405,139,964	15.1	2,177,036	99.5
特別利益	76,500,000	2.9	116,725,320	4.4	40,225,320	152.6

収益的収入は、予算額 26 億 2,200 万円に対して、決算額 26 億 8,203 万 3,010 円 (うち仮受消費税等 1 億 6,783 万 8,974 円) 収入率 102.3%である。

収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、給水収益 20 億 9,017 万 1,338 円、受託収益(下水道使用料徴収事務委託)5,650 万 7,727 円、他会計負担金(施設管理負担金、事務費負担金等)1,112 万 6,701 円などである。

「営業外収益」は、長期前受金戻入 3 億 8,428 万 3,404 円及び他会計負担金 (簡水事業債元金償還分) 1,208 万 7,178 円などである。

「特別利益」は、加入分担金 1 億 1,672 万 5,320 円である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	不 用 額	予算対 決算比
水道事業費	2,243,000,000	100.0	2,162,019,052	100.0	80,980,948	96.4
営業費用	2,201,839,000	98.2	2,136,957,859	98.8	64,881,141	97.1
営業外費用	37,481,000	1.7	24,381,714	1.1	13,099,286	65.1
特別損失	680,000	0.0	679,479	0.0	521	99.9
予備費	3,000,000	0.1	0	-	3,000,000	-

収益的支出は、予算額 22 億 4,300 万円に対して、決算額 21 億 6,201 万 9,052 円（うち仮払消費税等 1 億 301 万 1,262 円、納付消費税等 1,190 万 1,100 円）執行率 96.4% である。

収益的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、浄水費（受水費）11 億 5,348 万 266 円、減価償却費 6 億 7,725 万 205 円、配水費 1 億 2,617 万 5,020 円などである。

「営業外費用」は、支払利息 1,248 万 614 円、消費税 1,190 万 1,100 円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 67 万 9,479 円である。

予備費

充用はなかった。

税込当期純利益

税込当期純利益は 5 億 2,001 万 3,958 円である。

(2) 資本的収支について

資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
資本的収入	133,000,000	100.0	100,342,480	100.0	32,657,520	75.4
負担金	10,371,000	7.8	8,511,480	8.5	1,859,520	82.1
補助金	122,629,000	92.2	91,831,000	91.5	30,798,000	74.9

資本的収入は、予算額 1 億 3,300 万円に対して、決算額 1 億 34 万 2,480 円（うち仮受消費税等 4 万 9,520 円）収入率 75.4% である。

資本的収入における「負担金」決算額の内容は、工事負担金 446 万 2,560 円、他会計負担金 404 万 8,920 円である。

「補助金」決算額は、県補助金 9,183 万 1,000 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 による繰越額	不 用 額	予 算 対 決 算 比
資本的支出	1,472,729,000	100.0	942,900,848	100.0	260,422,000	269,406,152	64.0
建設改良費	1,399,020,000	95.0	879,541,958	93.3	260,422,000	259,056,042	62.9
償還金	63,359,000	4.3	63,358,890	6.7	0	110	100.0
国庫補助金 返還金	10,350,000	0.7	0	-	0	10,350,000	-

資本的支出は、予算額 14 億 7,272 万 9,000 円に対して、決算額 9 億 4,290 万 848 円(うち仮払消費税等 6,093 万 5,664 円)、執行率 64.0%、繰越額 2 億 6,042 万 2,000 円、不用額 2 億 6,940 万 6,152 円である。

資本的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「建設改良費」の主なものは、改良事業費(虹ヶ丘配水池建設工事、瀬田地内中区配水場耐震補強修繕その2工事、塩・矢戸地内第2低区系送水管布設替その5工事等)8億2,230万1,997円である。

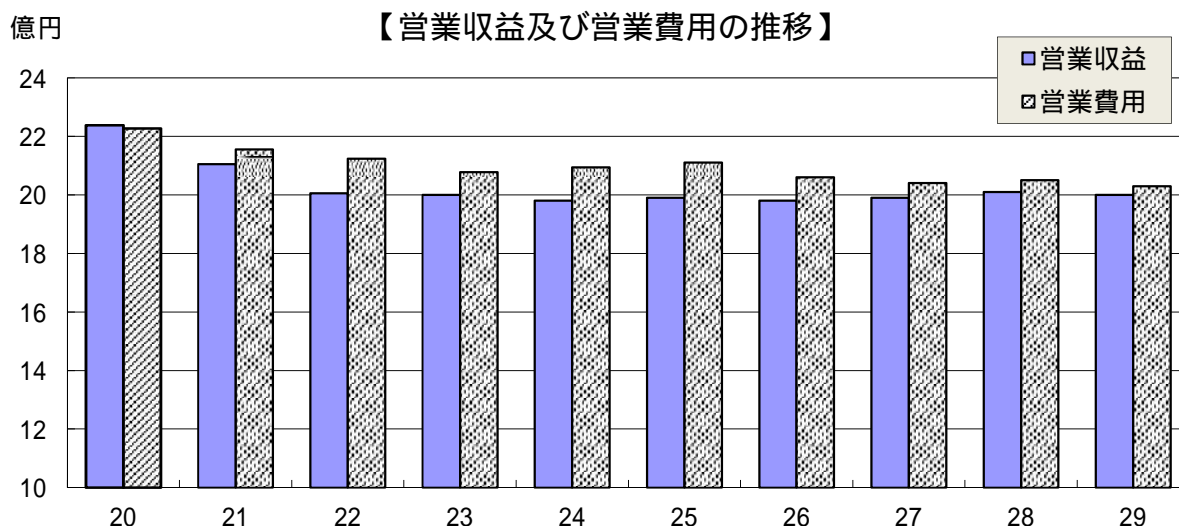
「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金6,335万8,890円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億4,255万8,368円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,292万6,612円、過年度分損益勘定留保資金7億8,963万1,756円で補てんされている。

3. 経営成績(別表1及び2参照。金額は消費税抜き)

水道事業の平成28年度及び平成29年度の経営成績は別表1(15頁)のとおりであり、平成29年度においては純利益4億6,587万897円となっている。

なお、営業収益は20億100万8,999円、営業費用は20億3,399万6,917円で、営業損失は3,298万7,918円である。平成20年度以降の営業収益及び営業費用の推移については、下記グラフのとおりである。



(1) 収益について（別表1参照）

平成29年度の総収益は、25億1,419万4,036円で、前年度より3,042万9,945円(1.2%)減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

水道事業収益の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成28年度		平成29年度		比 較 増 減	28年度 対比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
給 水 収 益	1,939,951,707	76.2	1,935,343,780	77.0	4,607,927	99.8
その他の営業収益	73,442,540	2.9	65,665,219	2.6	7,777,321	89.4
受取利息及び配当金	4,367,118	0.2	4,301,767	0.2	65,351	98.5
長期前受金戻入	398,068,721	15.6	384,283,404	15.3	13,785,317	96.5
資本費繰入収益	11,747,854	0.5	12,087,178	0.5	339,324	102.9
貸倒引当金戻入益	32,557	0.0	0	-	32,557	皆減
雑 収 益	1,164,516	0.0	1,113,044	0.0	51,472	95.6
他 会 計 負 担 金	3,659,968	0.1	3,320,644	0.1	339,324	90.7
そ の 他 特 別 利 益 (分 担 金)	112,189,000	4.4	108,079,000	4.3	4,110,000	96.3
計	2,544,623,981	100.0	2,514,194,036	100.0	30,429,945	98.8

営業収益

給水収益（水道料金）は19億3,534万3,780円で、前年度より460万7,927円(0.2%)減少している。なお、給水収益が水道事業収益全体に占める割合は77.0%である。

その他の営業収益は6,566万5,219円で、前年度より777万7,321円(10.6%)減少している。主な内容は、受託収益5,232万1,973円、他会計負担金1,112万6,701円である。

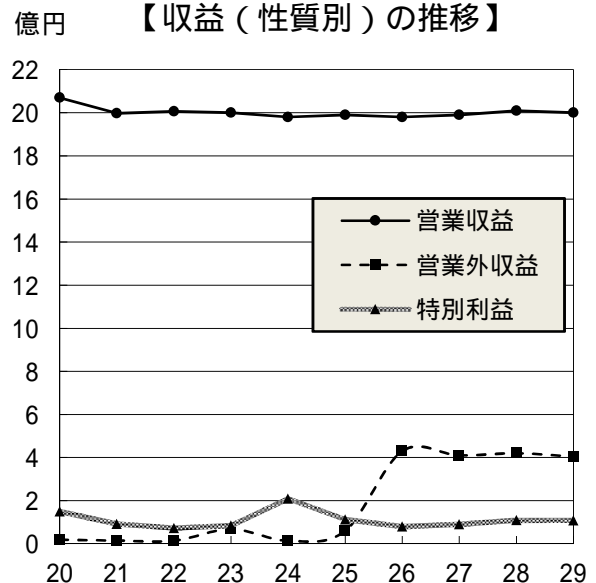
営業外収益

営業外収益は4億510万6,037円で、前年度より1,393万4,697円(3.3%)減少している。主な内容は、長期前受金戻入3億8,428万3,404円、資本費繰入収益1,208万7,178円、受取利息430万1,767円である。受取利息は、年々減少している。これは、現在の超低金利時代を反映したもので、満期を迎えた大口定期預金を新たに預け入れると、預金利率が低下することによるものである。投資有価証券や預金による資金運用については、引き続き「安全確実」という原則を堅持しつつ、今後も適切な運用を図られるべきである。

特別利益

特別利益は1億807万9,000円で、前年度より411万円(3.7%)減少している。特別利益には加入分担金が計上されており、可見市における給水件数の増加が鈍化していることによるものと考えられる。

【収益（性質別）の推移】



(2) 費用について（別表2参照）

平成29年度の水道事業費用は20億4,832万3,139円で、前年度より5,932万6,388円(2.8%)減少している。主な費用の内訳は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成28年度		平成29年度		比較増減	28年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	1,068,524,724	52.2	1,068,037,296	52.1	487,428	100.0
減 価 償 却 費	674,194,539	32.9	677,250,205	33.1	3,055,666	100.5
委 託 料	139,093,538	6.8	140,762,755	6.9	1,669,217	101.2
職 員 給 与 費	62,471,972	3.0	49,423,860	2.4	13,048,112	79.1
修 繕 費	36,893,237	1.8	36,079,505	1.8	813,732	97.8
支払(企業債)利息	16,459,411	0.8	12,480,614	0.6	3,978,797	75.8
資 産 減 耗 費	18,913,026	0.9	11,603,287	0.6	7,309,739	61.4
そ の 他 の 経 費	91,099,080	4.4	52,685,617	2.6	38,413,463	57.8
計	2,107,649,527	100.0	2,048,323,139	100.0	59,326,388	97.2

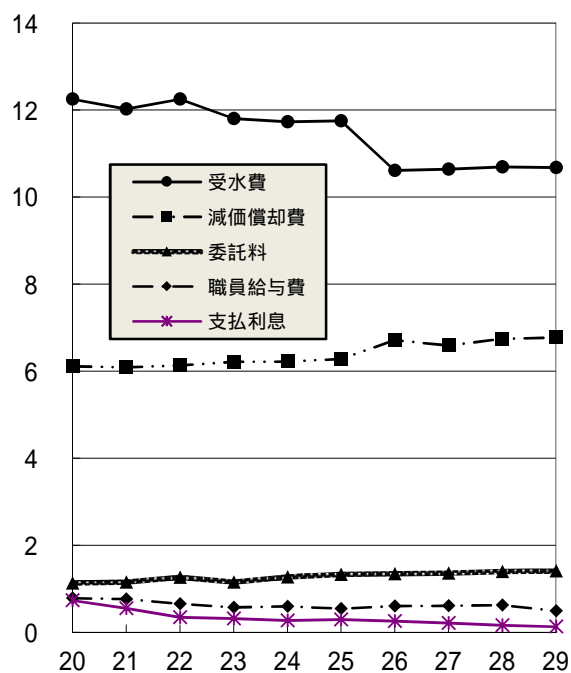
受水費は、前年度より48万7,428円(0.0%)減少している。

減価償却費は、前年度より305万5,666円(0.5%)増加している。

委託料は、主に水道施設の維持管理業務、水道事業徴収業務であるが、前年度より166万9,217円(1.2%)増加している。

支払利息は、企業債の支払利息であり、前年度より397万8,797円(24.2%)減少している。なお、企業債利息と営業活動によって得られた主収益である料金収入を比較した企業債利息対料金収入比率(企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が小さいほど良いとされている。)は0.6%であり、年鑑指標の5.4%と比較し、かなり低い数値となっており、本市の企業債の借入が相対的に少ないことがわかる。

【費用(性質別)の推移】



(3) 職員給与費と労働生産性について

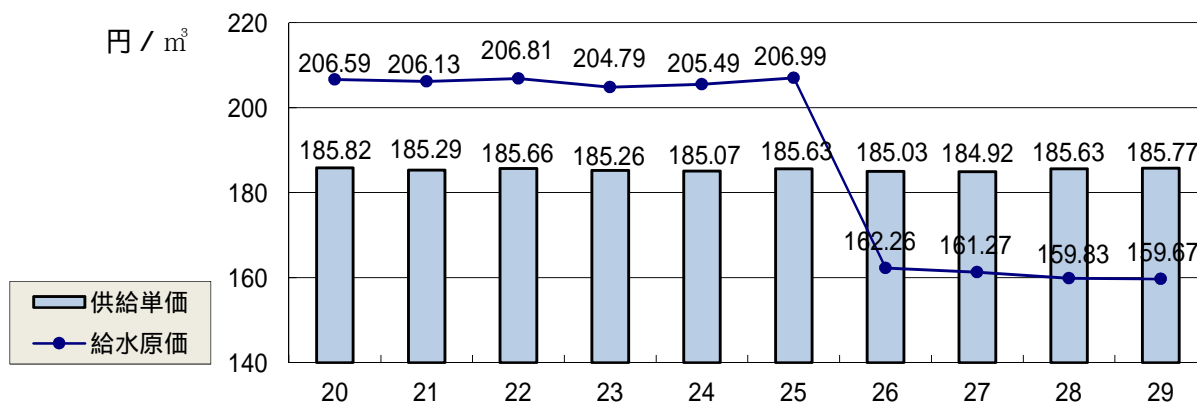
職員給与費は4,942万3,860円で、前年度より1,304万8,112円(20.9%)減少している。これは、会計処理の変更によるもので、職員数の減少によるものではないことを認識しておく必要がある。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(353万9,000円)が含まれている。営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
損益勘定職員数 (人)		7	7	7	27.6
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,711	8,925	7,061	7,968
営業費用に対する職員給与費の割合 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.0	3.0	2.4	9.9
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.1	3.1	2.5	9.4
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	283,868	287,628	285,858	84,489

営業費用に対する職員給与費の割合は、年鑑指標の9.9%に対して2.4%であり、労働分配率も年鑑指標の9.4%に対し2.5%と低く、また、労働生産性は2億8,585万8,000円で、年鑑指標の8,448万9,000円を大きく上回っている。これは、可児市水道事業が供給している水道水は全量を岐阜県水道事業から購入しているため従来から職員数が少なかったことに加え、水道業務を民間事業者に積極的に外部委託することで職員の削減を進めてきたことによるものである。今後とも効率的な事業運営を進められたい。

(4) 供給単価・給水原価について

年度別の1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

供給単価は185.77円、給水原価は159.67円で、前年度より供給単価は0.14円増加し、給水原価は0.16円減少している。給水原価については、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、総費用から長期前受金戻入額などを減額したうえで有収水量あたりの給水コストを算出する方法へ変更されたため、平成26年度以降は大きく下がっている。

長期前受金戻入は収益として計上されるものの現金を伴う収益ではないため、水道事業の業績が著しく改善されているわけではない。公営企業会計制度が変更となった平成26年度以降、供給単価が給水原価を上回る状況となっているが、営業費用などの給水コストが削減された結果ではないことを認識しておく必要がある。

4. 財政状態（別表3参照。金額は消費税抜き）

(1) 資産について

平成29年度の資産合計は207億864万9,658円で、前年度より2億1,387万34円(1.0%)減少している。主な資産は次のとおりである。

固定資産

総資産の87.9%を占める固定資産は181億9,583万7,242円で、前年度より5,793万4,876円(0.3%)減少している。これは主に、建設仮勘定が3億8,649万2,758円(65.9%)増加した一方で、構築物が3億3,608万3,683円(2.3%)減少、投資有価証券が2億円(20.0%)減少となったものである。

流動資産

流動資産は25億1,281万2,416円で、前年度より1億5,593万5,158円(5.8%)減少している。これは主に、有価証券が2億円(皆増)増加した一方で、現金預金が3億1,556万3,708円(13.8%)減少、未収金が5,051万12円(16.3%)減少となったものである。

未収金は2億6,016万5,866円で、水道料金が大半を占める営業未収金1億6,972万7,179円とその他未収金9,266万3,680円の合計から、未収金貸倒引当金222万4,993円を差し引いた額である。

水道料金の未収金が多額であるのは、口座振替により引き落される水道料金が調定月の翌月当初になるため、3月分の料金収入の大半が決算日(3月31日)を過ぎてからの入金となることによる。その他未収金は工事への県補助金と工事負担金である。これらの未収金については、平成30年5月末までにほとんど収納されている。

(2) 負債について

負債の合計は91億8,603万4,244円で、前年度より6億7,974万931円(6.9%)減少している。これは主に、未払金が3億2,562万2,742円(55.9%)減少、繰延収益の長期前受金が2億7,999万7,826円(3.2%)減少、企業債未償還残高が6,335万8,890円(17.1%)減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は115億2,261万5,414円で、前年度より4億6,587万897円(4.2%)増加している。

資本金

資本金は105億5,075万3,460円で、前年度より3億9,806万8,721円(3.9%)増加している。これは、平成28年度剰余金処分において未処分利益剰余金のうち3億9,806万8,721円を議会の議決を経て資本金へ組み入れたものである。

剰余金

剰余金は9億7,186万1,954円で、前年度より6,780万2,176円(7.5%)増加している。これは、平成28年度剰余金処分において未処分利益剰余金のうち3,890万5,733円を議会の議決を経て建設改良積立金へ積み立てたこと、未処分利益剰余金が前年度より2,889万6,443円増加したことによるものである。

5. 経営分析（金額は消費税抜き）

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.25	0.19	0.17	0.49
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.49	1.85	1.65	4.88

(注) 経営資本は、〔資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)〕の期首と期末の平均

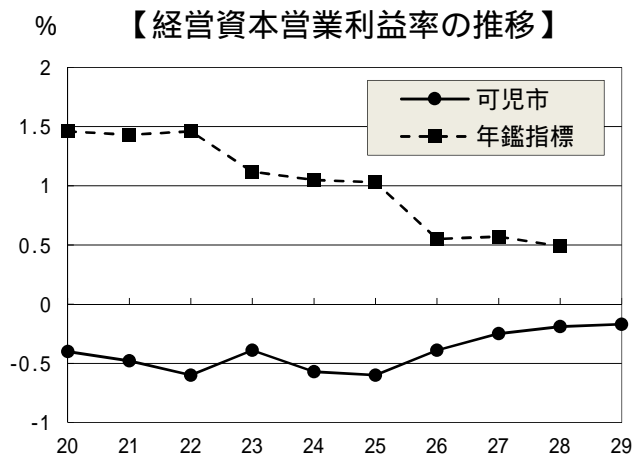
経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。この経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\begin{aligned} \text{経営資本営業利益率} &= \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率} \\ \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \end{aligned}$$

平成29年度は経営資本営業利益率が0.17%で、前年度より0.02ポイント改善している（年鑑指標は0.49%）。

経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、0.10回で、前年度と同数である（年鑑指標は0.10）。投入された資本の回転速度を示すもので、この値が高いほど資本が有効に利用されているといえる。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。営業利益が赤字であるため、指数としてはマイナスであるが、改善の方向へ向かっている。



(2) 収益率について

水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

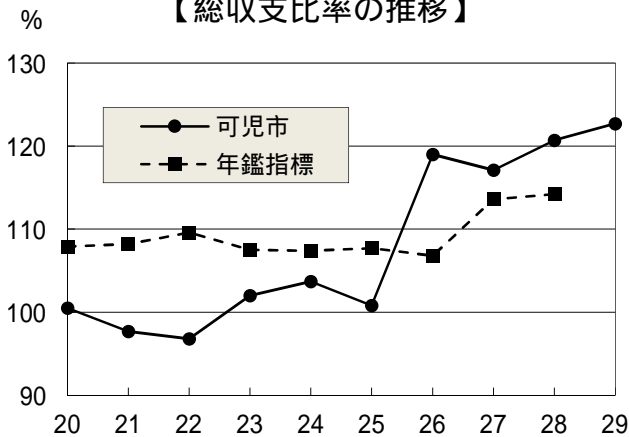
区 分	算 式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.1	120.7	122.7	114.2
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.6	98.2	98.4	105.3

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。平成29年度は122.7%で、前年度より2.0ポイント上昇した。

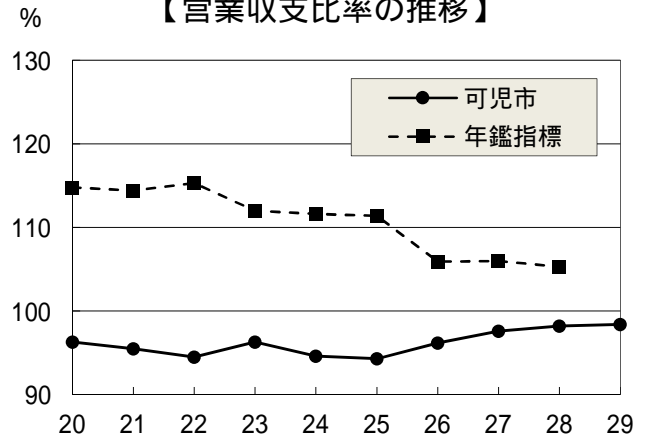
営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。平成10年度から18年度までは100%を上回っていたが、平成19年度から100%を割り込んでいる。平成29年度は前年度より0.2ポイント改善し98.4%となった。

前年度に引き続いて総収支比率は黒字、営業収支比率が赤字となった。総収支比率の黒字要因は、営業外収益において長期前受金戻入の3億8,428万3,404円があったためである。今後も、営業収支比率の黒字化(100%以上)を目指し、一層の改善を求めるところである。

【総収支比率の推移】



【営業収支比率の推移】



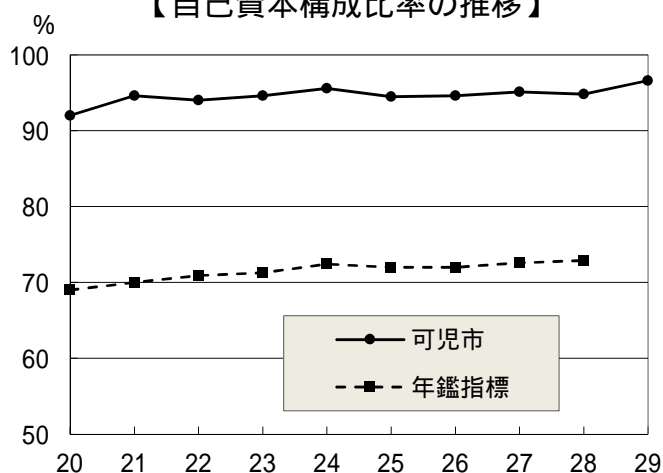
(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

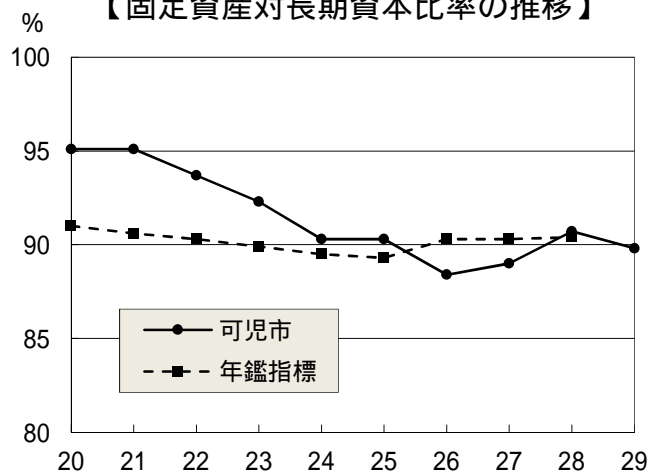
区分 (%)	算 式 (× 100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	95.1	94.8	96.6	72.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	89.0	90.7	89.8	90.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	447.8	338.5	555.9	349.0

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。平成26年度から地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金について、大部分を負債の部の繰延収益に振り替えている。

【自己資本構成比率の推移】



【固定資産対長期資本比率の推移】

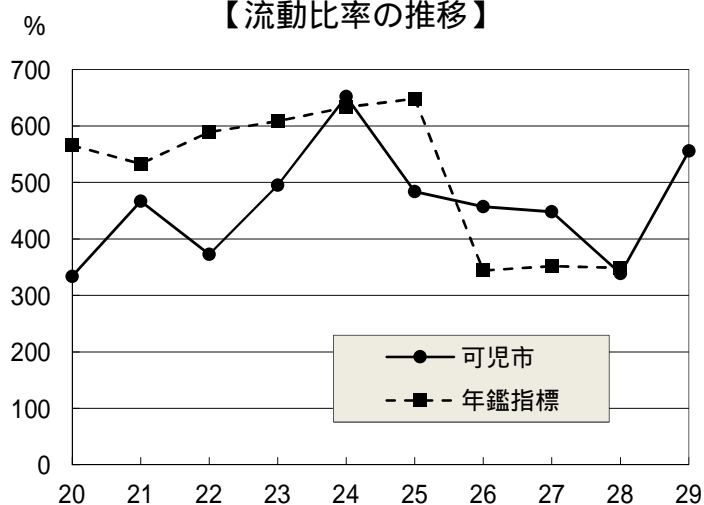


固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金の範囲内で賄うべきという立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされており、100%以下で推移してきた。平成 29 年度は主に固定資産の減少と資本金(組入資本金)の増加が重なり、89.8%と 0.9 ポイント下降した。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的には 200%以上であることが望ましいとされている。

平成 29 年度は 555.9%で、前年度から 217.4 ポイント上昇した。流動資産が現金預金の減少などにより 1 億 5,593 万 5,158 円減少、流動負債が未払金の減少などにより 3 億 3,644 万 3,370 円減少したことによるものである。流動比率は、流動資産 / 流動負債で算出される。分母となる流動負債は工事請負費の支出状況によって変動しやすいため、年度によって数値に大きくバラつきが出る傾向がある。

【流動比率の推移】



6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

地方公営企業会計制度の見直しにより、従来の貸借対照表及び損益計算書に加え、キャッシュ・フロー計算書作成が義務付けられている。一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。今年度から間接法により作成している。間接法は、損益計算書をベースとしてキャッシュの動きに関する部分だけを計算する方法であり、地方公営企業及び民間企業の決算書において広く用いられているものである。

当年度純利益 4 億 6,587 万 897 円に、減価償却費 6 億 7,725 万 205 円などを加え、長期前受金戻入額 3 億 8,428 万 3,404 円などを減じ、差引 7 億 4,174 万 6,101 円増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金等で 1 億 3,358 万 3,131 円、負担金で 2,414 万 376 円を収入している。支出では、主に水道施設等耐震化、配水ブロック統廃合整備、水道施設・管路の更新に係る工事費等に 11 億 5,167 万 4,426 円を支出している。

差引 9 億 9,395 万 919 円減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

新たな起債が無いなかで、建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、差引 6,335 万 8,890 円減となっている。

主たる業務活動で 7 億 4,174 万 6,101 円を生み、水道施設の建設改良等の投資活動に 9 億 9,395 万 919 円、企業債の償還に 6,335 万 8,890 円を使用した結果、期末における資金残高は前年度から 3 億 1,556 万 3,708 円(13.8%) 減少し、19 億 6,962 万 3,240 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、当事業の業績は概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび

以上が、平成 29 年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

平成 26 年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより、旧基準で作成された平成 25 年度以前の数値との単純な比較に適しない部分はあるが、より民間企業会計に近い基準での会計処理と決算が実施されることにより、水道事業においても経営、資産等の透明性が確保されることが期待できる。新会計制度適用のもと、引き続き適正な事務処理と健全な企業経営に努められたい。

業務面において、前年度から年間給水量は 0.03% 増加、年間有収水量は 0.3% 減少となった。有収率は 0.32 ポイント下落の 92.55% であった。前年度の平成 28 年度数値での県内比較となるが、可児市の有収率 92.87% という数値は、岐阜県内都市で第 1 位(第 2 位は多治見市と土岐市の 90.1%) であり、平成 9 年度以降 90% 台を維持されている。今回の数値も年鑑指標数値(89.5%) 及び岐阜県内都市の平均数値(81.6%) を大きく上回っている。漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、計画的な老朽配水管の布設替えなどの確な対応による成果であり、職員の努力に敬意を表するものである。当市は利用者に給水する水道水全量を岐阜県水道事業から購入しており、仕入れた水道水を漏れなく給水することは水道料金の抑制に繋がる。高品質の水を安定供給することは、市民に対する重要な業務である。今後も高水準の有収率を維持し、安価に供給できるよう努められたい。

経営面においては、給水件数は増加しているものの有収水量は減少となった。収益では、給水収益、加入分担金ともに減少となり総収益は減収となった。費用では、減価償却費は増加したものの営業費用は減少、特別損失、支払利息等の営業外費用も減少した結果、総費用も減少し、今年度も純利益(黒字)を計上している。しかしながら、水道事業本来の収支である営業収支は依然として営業損失(赤字)であり、営業外収益が多額にのぼるため経常利益(黒字)を計上できている事業構造であることは、これまでと変わっていない。

節水機器の普及や単身世帯・高齢者世帯の増加など社会状況の変化により、給水収益の伸びが期待できないなど、水道事業を取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想される。「可児市水道事業中長期収支計画」(計画期間：2017 年度～2026 年度)においても、給水人口、年間有収水量の減少を見込んでいる。こうした状況下においても、水道事業を取り巻く課題に対応するために、災害に強い施設整備、水道施設の規模適正化、施設や老朽管の更新に取り組んでいる。将来にわたって建設改良工事を計画的に進めていくためにも、継続した費用の削減や資産の有効活用などによる収益確保に向けた取り組みを強化し、今後とも市民から信頼されるよう、持続可能で災害に強い施設を整備し、安心・安全な給水の確保に努められたい。

平成28年度 水道事業 比較損益計算書（消費税抜き）
平成29年度

別表1

（単位：円、％）

収 益 の 部						
区 分 科 目	平成28年度		平成29年度		比 較 増 減	28年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1.営業収益	2,013,394,247	79.1	2,001,008,999	79.6	12,385,248	99.4
(1)給水収益	1,939,951,707	76.2	1,935,343,780	77.0	4,607,927	99.8
(2)その他の営業収益	73,442,540	2.9	65,665,219	2.6	7,777,321	89.4
2.営業外収益	419,040,734	16.5	405,106,037	16.1	13,934,697	96.7
(1)受取利息及び配当金	4,367,118	0.2	4,301,767	0.2	65,351	98.5
(2)長期前受金戻入	398,068,721	15.6	384,283,404	15.3	13,785,317	96.5
(3)資本費繰入収益	11,747,854	0.5	12,087,178	0.5	339,324	102.9
(4)貸倒引当金戻入益	32,557	0.0	0		32,557	皆減
(5)雑収益	1,164,516	0.0	1,113,044	0.0	51,472	95.6
(6)他会計負担金	3,659,968	0.1	3,320,644	0.1	339,324	90.7
3.特別利益	112,189,000	4.4	108,079,000	4.3	4,110,000	96.3
(1)分担金	112,189,000	4.4	108,079,000	4.3	4,110,000	96.3
収益合計	2,544,623,981	100.0	2,514,194,036	100.0	30,429,945	98.8
費 用 の 部						
区 分 科 目	平成28年度		平成29年度		比 較 増 減	28年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1.営業費用	2,050,703,553	97.3	2,033,996,917	99.3	16,706,636	99.2
(1)浄水費	1,068,524,724	50.7	1,068,037,296	52.1	487,428	100.0
(2)配水費	116,600,006	5.5	117,895,904	5.8	1,295,898	101.1
(3)給水費	49,405,294	2.3	47,521,178	2.3	1,884,116	96.2
(4)業務費	79,246,909	3.8	79,340,680	3.9	93,771	100.1
(5)総係費	43,819,055	2.1	32,348,367	1.6	11,470,688	73.8
(6)減価償却費	674,194,539	32.0	677,250,205	33.1	3,055,666	100.5
(7)資産減耗費	18,913,026	0.9	11,603,287	0.6	7,309,739	61.4
2.営業外費用	17,681,446	0.8	13,697,063	0.7	3,984,383	77.5
(1)支払利息	16,459,411	0.8	12,480,614	0.6	3,978,797	75.8
(2)雑支出	1,222,035	0.1	1,216,449	0.1	5,586	99.5
3.特別損失	39,264,528	1.9	629,159	0.0	38,635,369	1.6
(1)過年度損益修正損	39,264,528	1.9	629,159	0.0	38,635,369	1.6
費用合計	2,107,649,527	100.0	2,048,323,139	100.0	59,326,388	97.2
当年度純利益	436,974,454	-	465,870,897	-	28,896,443	106.6

別表 2

平成28年度
平成29年度

水道事業 性質別費用比較表 (消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	増 減	28年度 対比率
給 料	29,475,816	1.4	24,106,701	1.2	5,369,115	81.8
手 当	19,831,184	0.9	14,567,590	0.7	5,263,594	73.5
報 酬	95,000	0.0	105,000	0.0	10,000	110.5
賞与引当金繰入額	4,599,000	0.2	3,539,000	0.2	1,060,000	77.0
法 定 福 利 費	8,565,972	0.4	7,210,569	0.4	1,355,403	84.2
旅 費	157,106	0.0	154,680	0.0	2,426	98.5
被 服 費	184,630	0.0	173,940	0.0	10,690	94.2
備 消 耗 品 費	1,249,704	0.1	956,485	0.0	293,219	76.5
燃 料 費	308,142	0.0	330,999	0.0	22,857	107.4
光 熱 水 費	2,885,015	0.1	3,146,641	0.2	261,626	109.1
印 刷 製 本 費	1,072,310	0.1	1,360,600	0.1	288,290	126.9
通 信 運 搬 費	5,340,623	0.3	5,767,026	0.3	426,403	108.0
委 託 料	139,093,538	6.6	140,762,755	6.9	1,669,217	101.2
手 数 料	7,633,517	0.4	7,358,929	0.4	274,588	96.4
賃 借 料	244,191	0.0	274,191	0.0	30,000	112.3
修 繕 費	36,893,237	1.8	36,079,505	1.8	813,732	97.8
動 力 費	24,699,422	1.2	24,176,117	1.2	523,305	97.9
薬 品 費	839,030	0.0	661,490	0.0	177,540	78.8
材 料 費	985,602	0.0	701,210	0.0	284,392	71.1
研 修 費	150,251	0.0	48,446	0.0	101,805	32.2
食 糧 費	2,489	0.0	2,434	0.0	55	97.8
負 担 金	2,375,485	0.1	2,878,431	0.1	502,946	121.2
会 費 負 担 金	355,320	0.0	357,320	0.0	2,000	100.6
保 險 料	1,918,980	0.1	1,837,172	0.1	81,808	95.7
租 税 公 課	115,700	0.0	119,650	0.0	3,950	103.4
貸倒引当金繰入額	0		429,248	0.0	429,248	皆増
受 水 費	1,068,524,724	50.7	1,068,037,296	52.1	487,428	100.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	673,134,087	31.9	676,189,753	33.0	3,055,666	100.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,060,452	0.1	1,060,452	0.1	0	100.0

区 分	平成28年度	構成比	平成29年度	構成比	増 減	28年度 対比率
固定資産除却費	18,913,026	0.9	11,330,154	0.6	7,582,872	59.9
たな卸資産減耗費	0		273,133	0.0	273,133	皆増
企業債利息	16,459,411	0.8	12,480,614	0.6	3,978,797	75.8
雑 支 出	1,222,035	0.1	1,216,449	0.1	5,586	99.5
過年度損益修正損	39,264,528	1.9	629,159	0.0	38,635,369	1.6
計	2,107,649,527	100.0	2,048,323,139	100.0	59,326,388	97.2

別表3

平成28年度
平成29年度 水道事業 比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

科 目	資 産 の 部				比 較 増 減	28年度対 比率
	平成28年度		平成29年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	18,253,772,118	87.2	18,195,837,242	87.9	57,934,876	99.7
(1) 有形固定資産	17,249,570,306	82.4	17,392,695,882	84.0	143,125,576	100.8
イ 土 地	687,257,276	3.3	687,257,276	3.3	0	100.0
ロ 建 物	435,452,006	2.1	464,632,761	2.2	29,180,755	106.7
ハ 構 築 物	14,734,663,779	70.4	14,398,580,096	69.5	336,083,683	97.7
ニ 機械及び装置	794,068,452	3.8	859,866,229	4.2	65,797,777	108.3
ホ 車輛運搬具	2,157,181	0.0	1,620,780	0.0	536,401	75.1
ヘ 工具器具及び備品	9,774,158	0.0	8,048,528	0.0	1,725,630	82.3
ト 建設仮勘定	586,197,454	2.8	972,690,212	4.7	386,492,758	165.9
(2) 無形固定資産	4,241,812	0.0	3,181,360	0.0	1,060,452	75.0
イ ソフトウェア	4,241,812	0.0	3,181,360	0.0	1,060,452	75.0
(3) 投 資	999,960,000	4.8	799,960,000	3.9	200,000,000	80.0
イ 投資有価証券	999,960,000	4.8	799,960,000	3.9	200,000,000	80.0
2. 流 動 資 産	2,668,747,574	12.8	2,512,812,416	12.1	155,935,158	94.2
(1) 現 金 預 金	2,285,186,948	10.9	1,969,623,240	9.5	315,563,708	86.2
(2) 未 収 金	310,675,878	1.5	260,165,866	1.3	50,510,012	83.7
(3) 有 価 証 券	0		200,000,000	1.0	200,000,000	皆増
(4) 貯 蔵 品	36,584,748	0.2	36,923,310	0.2	338,562	100.9
(5) 前 払 金	34,300,000	0.2	45,100,000	0.2	10,800,000	131.5
(6) その他流動資産	2,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	50.0
資 産 合 計	20,922,519,692	100.0	20,708,649,658	100.0	213,870,034	99.0

負債の部						
区分 科目	平成28年度		平成29年度		比較増減	28年度対 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	306,819,831	1.5	243,520,096	1.2	63,299,735	79.4
(1) 企業債	306,819,831	1.5	243,520,096	1.2	63,299,735	79.4
2. 流動負債	788,497,787	3.8	452,054,417	2.2	336,443,370	57.3
(1) 企業債	63,358,890	0.3	63,299,735	0.3	59,155	99.9
(2) 未払金	582,962,121	2.8	257,339,379	1.2	325,622,742	44.1
(3) 前受金	3,017,000	0.0	45,000	0.0	2,972,000	1.5
(4) 引当金	8,706,000	0.0	7,107,000	0.0	1,599,000	81.6
(5) その他流動負債	130,453,776	0.6	124,263,303	0.6	6,190,473	95.3
3. 繰延収益	8,770,457,557	41.9	8,490,459,731	41.0	279,997,826	96.8
(1) 長期前受金	8,770,457,557	41.9	8,490,459,731	41.0	279,997,826	96.8
負債合計	9,865,775,175	47.2	9,186,034,244	44.4	679,740,931	93.1
資本の部						
区分 科目	平成28年度		平成29年度		比較増減	28年度対 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	10,152,684,739	48.5	10,550,753,460	50.9	398,068,721	103.9
(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
(2) 組入資本金	9,692,784,658	46.3	10,090,853,379	48.7	398,068,721	104.1
(3) 引継資本金	330,560,081	1.6	330,560,081	1.6	0	100.0
5. 剰余金	904,059,778	4.3	971,861,954	4.7	67,802,176	107.5
(1) 資本剰余金	264,227,744	1.3	264,227,744	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	1,562,000	0.0	1,562,000	0.0	0	100.0
ロ 受贈財産評価額	262,665,744	1.3	262,665,744	1.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	639,832,034	3.1	707,634,210	3.4	67,802,176	110.6
イ 建設改良積立金	202,857,580	1.0	241,763,313	1.2	38,905,733	119.2
ロ 未処分利益剰余金	436,974,454	2.1	465,870,897	2.2	28,896,443	106.6
資本合計	11,056,744,517	52.8	11,522,615,414	55.6	465,870,897	104.2
負債資本合計	20,922,519,692	100.0	20,708,649,658	100.0	213,870,034	99.0